

流域治水と S D G s

国土交通省 庄内川河川事務所

SDGs(持続可能な開発目標)

世界共通

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標（その下に169のターゲット、232の指標が決められている）。

1.普遍性	先進国を含め、 <u>全ての国が行動</u>
2.包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 <u>誰一人取り残さない</u> 」
3.参画型	<u>全てのステークホルダーが役割を</u>
4.統合性	経済・社会・環境に <u>統合的に取り組む</u>
5.透明性	<u>定期的にフォローアップ</u>



日本における

【8つの優先課題】

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| ①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現 | ②健康・長寿の達成 |
| ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション | ④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備 |
| ⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会 | ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 |
| ⑦平和と安全・安心社会の実現 | ⑧SDGs実施推進の体制と手段 |

SDGsに関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)サイドイベント

持続可能な開発目標(SDGs)に関するハイレベル政治フォーラムサイドイベントが7月にテレビ会議で開催され、日本から流域管理とSDGs達成の貢献について説明し、その取組みの重要性を訴えた。

- 1. 背景・目的** 「SDGsに関するハイレベル政治フォーラム」は、SDGs等のフォローアップとレビューを行う閣僚級の会議で毎年開催。この開催期間には多数のサイドイベントが開かれ、日本から流域管理とSDGs達成の貢献についてハイレベル向けと教育・実践者向けに提案し、それぞれ開催が認められたもの。
- 2. 日程・方法** 2020/7/7(火)(ハイレベル向け)、7/9(木)(教育・実践者向け) いずれもオンライン
- 3. 参加者** (7/7)赤羽国交大臣、ハン元韓国首相、ナザルゾダ・タジキスタン緊急事態委員長、ボグヤイ・ハンガリー国連大使、水鳥・国連防災機関特別代表、沖・国連大学上級副学長、他
(7/9)シンケヴィチュウス欧州委員、サックス・コロンビア大学地球研究所長・国連事務総長顧問、ジュハラヤ・インドネシア公共事業・国民住宅省水資源局長、アグボガ・ガーナNGO代表 他

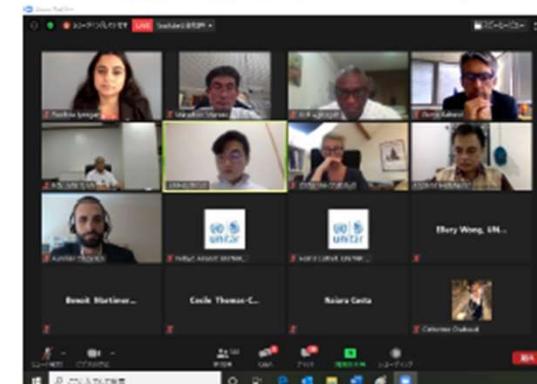
赤羽大臣によるビデオメッセージ(7日)



会議の様子(7日 Webex)



会議の様子(9日Zoom)

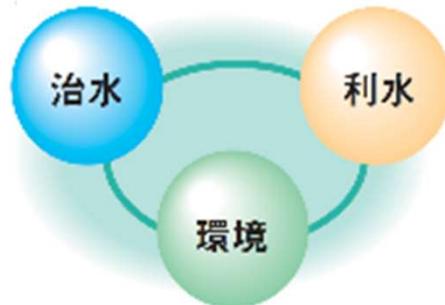


- ✓ 7日のイベントでは、赤羽大臣は開会挨拶において、日本政府を代表し、流域のあらゆる関係者が協働し治水を進める「流域治水」や新型コロナウイルス感染症禍における水災害リスク低減を通じ、SDGsの達成に貢献していくことをビデオスピーチを通じ発信。
- ✓ 9日のイベントでは担当者から流域治水の具体的な施策を紹介し、SDGs達成に向けた推進方策を議論。

※ <https://youtu.be/VYaeqD0lNgY> (7日) <https://youtu.be/gf0qnaWLr7M> (9日)

流域治水とSDGsの親和性

河川法の理念



流域治水への転換

「流域治水」へ転換し、
あらゆる関係者（国・都道府県・市区町村・企業・住民等）
により、地域の特性に応じ、

- ①氾濫をできるだけ防ぐ対策、
- ②被害対象を減少させるための対策、
- ③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策
を総合的かつ多層的に推進



統合性(経済・社会・環境)

参画型（全ての関係者）が役割



1.普遍性	先進国を含め、 全ての国が行動
2.包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 誰一人取り残さない 」
3.参画型	全てのステークホルダーが役割を
4.統合性	経済・社会・環境に 統合的に取り組む
5.透明性	定期的にフォローアップ

全てのゴールは直接的・間接的に関係



SDGsの主要原則

庄内川流域で取り組む 流域治水 × SDGs

庄内川流域における流域治水×SDGsによる マルチステークホルダーパートナーシップの強化

1.普遍性

全ての流域で流域治水の行動を、

2.包摂性

洪水に対して「誰一人取り残さない」
防災減災を、

3.参画型

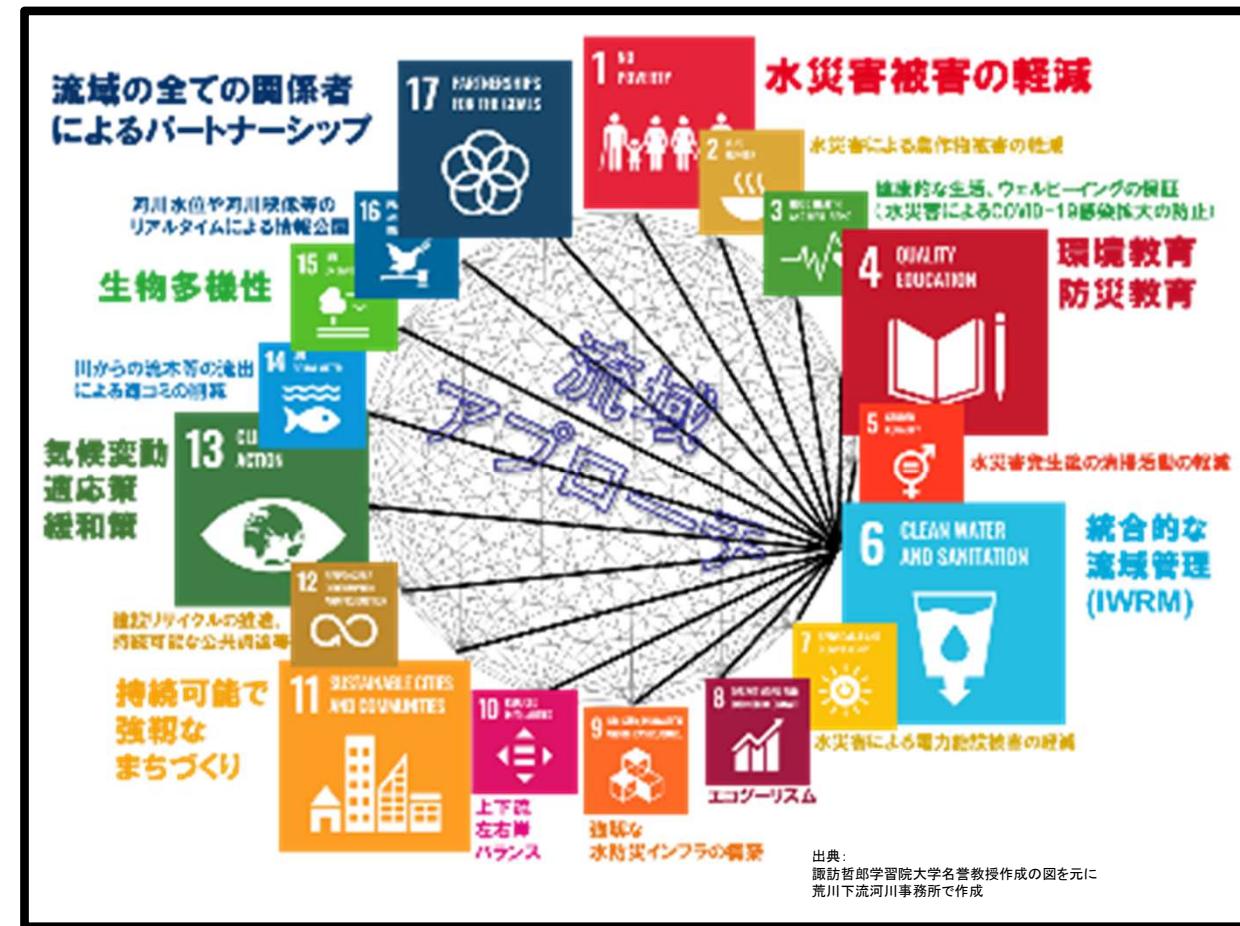
流域のあらゆる関係者が役割を持つ
(マルチステークホルダーパートナーリシップ)、

4.統合性

流域アプローチで統合的に経済・社会・環境の課題解決に取り組む、

5.透明性

流域治水プロジェクトの進捗を流域治水協議会を通じて、定期的にフォローアップ。



SDGsに関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)サイドイベント(2020年2月7日)に
日本国説明資料(国土交通省 関東地方整備局 早川潤氏)を日本語訳したもの